

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	第1回武蔵村山市市民協働推進会議
開 催 日 時	平成22年5月26日（水）午後7時15分～9時20分
開 催 場 所	ボランティアセンター会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：（座長）渡辺龍也、（副座長）杉澤幹生、高木寛之 （委員）飯塚十日子、鴻田臣代、小西喜芳、塩田和行、藤崎由美子、藤本信子、安島敏市、伊藤輝男、佐々木久子、中島秀雄 欠席者：（委員）木村祐子 事務局：地域振興課長、地域振興課主査、地域振興課主事、ボランティアセンター長
報 告 事 項	(1) 平成21年度第7回武蔵村山市市民協働推進会議の会議録について (2) その他
議 題	(1) 今年度の検討課題について (2) その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	(1) 武蔵村山市市民協働まちづくり研究会報告書の8ページにおける、「市民と行政の意識改革をする」「多様な市民活動について理解する」「市民活動団体の足腰を強化する」を課題とする。 (2) 平成22年度の会議は7月以降の日程で調整しあらためて通知する。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)  (発信者) □印：座 長 ○印：委 員 ●印：事務局	報告事項 (1) 第7回武蔵村山市市民協働推進会議の会議録について ● 5月31日（月）までに修正等の連絡をされたい。  (2) その他 ● 特になし。  議題 (1) 今年度の検討課題について □ 協働事業提案制度の実施時期については1年見送りになったが、このことについて各委員の意見を聞きたい。 ○ 市民が地域の中で一丸となり、行動を起こすには地域の理解が重要であり、そのためには市報等による広報が大事であるが、他の情報に埋もれてしまっている節がある。 ○ 1年遅れるという話があったが、2年目以降の進行表にはどういった影響があるのか。 ● 出発点がリセットされ、開始時期が6月から4月になることで、資料の一年間の予定から全体的に1カ月ほど前倒しになる形になると思われる。 □ 審査会の設置についてはどのようにするのか。 ● 審査員の募集が必要であり、公募は年度初めに行う予定である。謝礼を払う関係から予算を計上する必要があり、それを含めて来年度の4月1日から協働事業提案制度を実施できるよう、審査会設置要綱等の準備を進めていく必要がある。提案のための各種様式等の帳票類の作成も進めていく。 ○ 市民協働事業についての広報は今年からやっていく予定なのか。 ● 予算の裏付けに関係なく、タイミングを見て広報の準備も進めて

いきたい。

- 3月にボランティアミーティングを行い、その中でNPO法人と他の団体との交流が行われた。そのような情報を交換する場を活用していただきたい。
- 市民の方に対して協働の概要を如何にして伝え、広めていくかが課題となる。例えば二つ以上の自治会が協働して地域の課題を解決するなど、地域同士の連携の手段について考えていただく必要がある。
- 自治会の加入率の低下にも言えることだが、最近の市民の傾向として、なにををするにしても、なんらかのメリットを求める傾向がある。自治体を通してどのようにして協働に興味を持っていただき、そのうえで継続が可能な活動ができるかが重要になると考えられる。
- NPOネットワークとしては、協働推進についてどのような活動をしていこうと考えているのか。
- 来春開催予定のNPOまつり等の活動を通して、各団体としての活動のPRを考えている。
- NPOネットワークとしての活動そのものが協働事業に当てはまるのではないか。
- 市民協働推進についての予算はどの程度目途が立っているのか。
- 予算について、周知のためにシンポジウム等を行うとなると報告書を踏まえて予算処置ができるが、広報誌等による予算のかからない広報も必要である。また、事務局が広報するのではなく委員の方々自らが考えていくことが重要であると思われる。
- 市民協働を充実させていただくための課題を定めていきたいが、各委員の意見を伺いたい。
- 武蔵村山市市民協働まちづくり研究会報告書にて提示された8点の課題の中で、「市民と行政の意識改革をする」「多様な市民活動について理解する」「市民活動団体の足腰を強化する」の3点に絞る案については賛成である。また市民の方々が「自分たちがやっていることは、協働に当てはまるのか」を考えることが重要であり、その情報及び地域における問題を共有する必要がある。また、情報を共有するための場を設けることが課題となる。
- そのためにも、NPOネットワークが協働推進の中心となることが求められ、それによる地域の団体の協力が必要である。
- 来年度の実施に当たり、仕組みについて更に議論を重ねていく必要がある。NPOと自治体の連携により何かできないか。
- 現在36団体(自治会連合会に所属しているもの)ある自治会が共通の課題を見出し、一つの目的を持つことは困難と考えられる。
- 36団体すべて共通の課題を見出す必要はなく、部分的に出来ることから解決するべきだと思う。
- 唐突にどのような事業をしたいか提案していただくのは難しいと思うので、まずは求められている課題について市民同士で交換する場を設けるべきであると思う。
- 協働事業提案制度を試験的に試行する、模擬提案制度をやってみてはどうか。
- そのためにも市の問題をピックアップするため、タウンミーティング方式を採用してみてはどうか。
- それに際して、地域の問題を集約し一枚の地図とするべきではないか。それにより全体像の把握ができ、新たな発想が生まれる可能

	<p>性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 結論としては、武蔵村山市市民協働まちづくり研究会報告書の8ページにおける、「市民と行政の意識改革をする」「多様な市民活動について理解する」「市民活動団体の足腰を強化する」の3点を検討課題とすることとする。協働を推進するための環境制作タウンミーティング方式、地域課題の洗い出し、各委員がソースを持ち寄り、会議全体の進行を望む。</li> </ul> <p>(2) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次第4ページに基づき説明。</li> </ul>
--	--

会議の公開・非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 ※一部公開又は非公開とした理由 [ ]	傍聴者： 0 人
-------------	---	----------

会議録の開示・非開示の別	<input checked="" type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 一部開示（根拠法令等：            ) <input type="checkbox"/> 非開示（根拠法令等：            )
--------------	---

庶務担当課	市民生活部 地域振興課 (内線： 224 )
-------	------------------------

(日本工業規格A列4番)